

## 講演

## 中間選挙を控えた トランプ政権の動き

**渡部 恒雄** (わたなべ つねお)

笹川平和財団 上席研究員



### 1. アメリカの状況を見る仕事

本日はお忙しい中、多数お集まりいただきありがとうございます。さて今日は、トランプ政権の動きを中心に、日米関係などについてお話したいと思います。

私は1995年から2005年までの10年間、アメリカに留学し、ワシントンのシンクタンク CSIS（戦略国際問題研究所）で研究員をしておりました。そのときの上司がウィリアム・ブリアーという知日派の外交官でしたが、このときの経験と人脈が、現在のアメリカ分析に役立っております。ちなみに CSIS には、小泉進次郎衆議院議員も議員になる前に在籍していました。彼は当時から気さくないい男でした。ワシントンでの人脈は日本の政治や政策を分析する上でも、役立っております。

### 2. 1980年代からタイムスリップしたままのトランプ大統領

そもそも私がアメリカに留学しようと思ったの

は、日米貿易摩擦が非常に激しい1988年で、何とか日米貿易摩擦の解決を図る方法はないのか、という気持ちからでした。アメリカという国は、歴史的にみても、定期的に内向き・保護主義になる傾向があります。どの国でも自由貿易では国内に勝ち組と負け組が出てきて、しかも民主主義の国ほど負け組、つまり自由貿易で損をしている人たちの影響力が非常に強くなりがちです。実際にアメリカに行ってみると、日本製の自動車をはじめ、海外からの輸入にアメリカ国内の製造業が負けてしまい、何とかしたいという気持ちが強かったのです。

当時は1989年にベルリンの壁が崩壊し、米ソ冷戦が終わりかけていた頃でもありました。世界のリーダーとしてアメリカは、世界中のどこにでも駆け付けられるように軍を配置し、多くの軍事援助も行い、時としては代理戦争をしてまで国力を使い、自由主義陣営を守ったのに、冷戦が終わってみると、アメリカの市場は外国の製品に圧倒されていて、市民の生活もあまり良くならない。冷戦時代に味方だと言っていた日本や西ドイツは、

軍隊を国外に出さずに温存して、「同盟国」として「タダ乗り」をしている。気が付くと、アメリカ国内にはドイツ車と日本車ばかり走っているのに、ドイツと日本にはアメリカ車は走っていない。これはフェアではないから、もっと彼らには市場を開き、戦争のコストも払ってもらわなくてはならない、というのが当時のアメリカの一般庶民の感情でした。その結果、日米関係が悪化していたのです。日本が憲法解釈を見直すまでは、トランプ氏を含めアメリカのリーダーは、日本が集団的自衛権を行使しないことはアンフェアだと言っていました。日本が敵から攻められたら、アメリカは日本を守る義務を負っているが、日本は、アメリカが攻められても守る義務がない。こんなアンフェアな話はないではないかというものです。

幸い日本は集団的自衛権を行使できるようになりました。私は民主党の野田政権の時にも、国家戦略会議フロンティア分科会に参加し、「米国や価値観を共有する諸国と安全保障協力を深化し、ネットワーク化を目指す」ために、日本は集団的自衛権を行使できるようにすべきだと提言し、野田首相も前向きでした。野田政権の後継の現安倍政権では、2015年には平和安全法制を成立させました。アメリカの議会は上下院の外交委員会、軍事委員会の両方が、共和党と民主党の超党派の圧倒的賛成で、日本の新しい法律を歓迎するという決議をしました。日本は法的にも実力的にも、我が国の防衛だけでなくアジア地域の安全保障のために、より積極的に協力しようと動いています。

しかし、1980年代で頭が止まってしまっているトランプ大統領は、日本やドイツなどの同盟国は、米国にタダ乗りしているという被害者意識が強く、新しい現状を評価できません。彼は、1ページ以上の紙は読まないと言っており、長いレクチャー（講義）は、好きではないから聞かない、とも言っています。つまり、自分の知りたいことだけを聞

く。そもそもかなりの年齢ですから、新しいことを学ぼうというのは無理でしょう。

物事にはいいことと悪いことが常にあります。彼がトップになったことでいいことも多少あります。例えば、貿易や安全保障の面で、近年中国が国際ルールを逸脱していることが誰の目にも明らかになっていたのに、オバマ政権は強い態度を取らずにいました。トランプは、中国に国際ルールを守るようになりかなり本気で圧力をかけています。しかし、米中貿易戦争がエスカレートすれば、米中の経済だけでなく日本の経済も直撃されます。トランプ大統領は、この深刻さを理解しているとは思えず、NAFTA（北米自由貿易協定）に加盟しているメキシコ、カナダと、日本やEUなどの同盟国に対しても追加関税をかけるという動きをしています。これは世界の自由貿易体制を壊し、将来の経済を失速させることとなります。

### 3. 唯我独尊のトランプが側近の離反と混乱を産み出す

去年の8月から今年の2月ぐらいまでは、トランプ大統領はそれなりにスタッフやアドバイザーの言うことを聞いて、比較的、現実的な政策を取ってきました。しかし、今年の3月から、スタッフからの縛りから離れ、より好き勝手に振る舞うようになり、今は唯我独尊、誰の言うことも聞かない状態になってしまいました。どんなふうにもトランプが唯我独尊になっていったのかの経緯を少しお話します。

去年の8月に軍人出身のジョン・ケリー氏が大統領首席補佐官に就任し、大統領が面会する人間や書類のコントロールを一任されたことにより、トランプ大統領とホワイトハウスに一定の規律が生まれました。その例の一つが、2017年12月に発表された「国家安全保障戦略」です。この内容は、

保守的ではありますが、共和党の現実主義者の影響力の強さが目立つ妥当なもので、米国内の民主党系の専門家や同盟国からも高く評価されました。ロシアや中国には大変厳しいものなのですが、「力による平和」を掲げて「同盟国とパートナーは我々の力を強くする」という伝統的な同盟観に回帰しました。つまり、圧倒的な軍事力を持つアメリカが、同盟国と協力して世界の秩序に責任を持ち、その秩序のもとに自由な経済や貿易体制を担保するという、第二次世界大戦後、ブッシュ（子）までのアメリカの政権が共通に考えてきた伝統的な考え方です。

これに対してオバマ政権は、世界の警察官の役割を担わないという考えを示して世界に不安を与えました。ちなみに国際関係論で使われる「現実主義」というのは、「現実に合わせてものを考える」という一般的な意味ではなく、国家間の関係を規定するものは、軍事力や経済力などの力の要素である、という考え方です。第二次世界大戦以後のアメリカの強さは、圧倒的な軍事力と経済力を背景に、政治的にも経済的にもリベラルな理念を掲げ、世界の自由な経済体制を支えてきたことです。この秩序を「インターナショナル・リベラル・オーダー」（リベラルな国際秩序）といいます。その環境下で日本も民主化と高度経済成長を成し遂げ、今に至ります。

トランプ大統領は、「トランザクショナル」な指導者といわれ、何かをアメリカがしてあげたら、すぐにその見返りを要求する、という発想で物事を見えています。長期的な戦略やインターナショナル・リベラル・オーダーのような世界の公共財の重要性については、おそらく興味もないし、理解もしていません。世界はトランプ大統領のそのような資質を懸念していたので、国家安全保障戦略での「力による平和」を掲げ、アメリカはパートナーと共に秩序を守るという宣言は、歓迎されま



した。

当時は、この国家安全保障戦略をまとめたディナ・パウエル国家安全保障担当次席補佐官（戦略担当）やゲーリー・コーン国家経済会議委員長など、国際関係を現実的に見ている専門家がトランプ政権の中核にいて、トランプ大統領も彼らを信用していました。彼らは、トランプ大統領の娘のイヴァンカ・トランプおよび娘婿のジャレット・クシュナーと良好な関係を築き、トランプ大統領の信頼を得ていました。トランプは政治経験がないため、信頼できるのはイヴァンカやクシュナーという身内だけなのです。身内と現実派がうまくかみ合って政権を運営していたのが、去年の8月から今年の2月くらいまでということになります。

この構造が、残念ながら崩れたきっかけは、トランプ大統領が信頼していたロブ・ポーターというホワイトハウスの秘書官が、二人の前妻への虐待という報道によって辞任したことからです。しかも、それをもみ消そうとしたケリー首席補佐官もメディアから叩かれ、結果としてトランプの信用を失いました。娘イヴァンカのモデル仲間だったホープ・ヒックスホワイトハウス広報部長も、トランプのお気に入りのスタッフでしたが、ロシアゲート疑惑に関わる捜査のあおりを受け、この時期に辞めてしまいました。ディナ・パウエルも今年1月に退職し、トランプに対して影響力があ

り、かつお気に入りの側近たちが偶発的な事件も重なり、辞めてしまいました。その結果、ホワイトハウスの規律は崩れ、トランプは「自分の会いたい人に勝手に会う」ようになり、本来のスタッフやアドバイザーの言うことは聞かなくなったのです。

そのような状況で、それまでは閑職に追い込まれていたピーター・ナバロという経済ナショナリストが、中国からの鉄鋼とアルミの輸入に追加関税を課して、圧力をかけることをアドバイスしました。もともと、トランプ大統領は、中国の不正な貿易慣行と安価な輸入品によってアメリカの製造業の仕事が奪われている、という意識を強く持っていたため、彼のアドバイスにより、中国だけでなく、日本やEUなどの同盟国にも、追加関税をかけると発表したのが、今年の3月です。経済グローバリストのコーン国家経済会議委員長は辞任し、ホワイトハウスから現実派がまた一人いなくなりました。

経済だけでなく、外交でも、トランプ大統領の独走が始まります。3月に、トランプ大統領は、北朝鮮の金正恩キムジョンウン労働党委員長との首脳会談を行うことを発表します。それまでに、現実派のティラーソン国務長官およびマクマスター国家安全保障担当補佐官は解任されました。後任のポンペオ国務長官は、「アメリカファースト」の世界観をトランプ大統領と共有しているといわれており、それまでCIA長官として北朝鮮との非公式な対話を進めてきました。ボルトン国家安全保障担当補佐官は、妥協を好まない強硬なタカ派で、トランプ大統領がそれまで現実派から説得されて実行しなかったイランとの包括核合意から米国を離脱させます。

第一回の米朝首脳会談の後、非核化のプロセスは難航しています。そもそも、トランプ大統領は、北朝鮮の非核化の複雑さと難しさを、あまり深く

考えずに交渉を始めましたし、制裁の圧力を自ら減じさせましたので、北朝鮮が簡単には非核に応じないという状況です。しかし、トランプは中間選挙では自分の実績にしたいですから、ポンペオやボルトンらの、新外交チームも楽ではないと思います。

トランプ大統領の保護主義とアメリカファーストの外交は、2016年の大統領選挙での公約と政策でもあります。トランプ大統領はそもそも、自由貿易を標ぼうしてきた共和党の候補としては、異質の政策を主張してきました。例えば、オバマ大統領が当選した2008年の大統領選挙とトランプ大統領が選ばれた2016年の大統領選挙でのトランプ候補の貿易政策と対外軍事関与を見ると、トランプ候補の共和党候補としての異質さがわかります。2008年の選挙では、オバマ候補と対決した共和党のマケイン候補達は、みな自由貿易推進とイラク駐留継続（つまり積極軍事関与）を主張してきました。一方で、オバマ候補をはじめ、民主党候補は貿易では保護主義的で、イラクからの米軍の撤退（消極的な軍事関与）を訴えていました。2016年の選挙でも、共和党の予備選の段階で、ブッシュ、ルビオ、ケーシックなどの共和党候補は、軒並み、伝統的な自由貿易支持で、積極軍事関与路線をとり、対する民主党候補のサンダースとヒラリー・クリントンは保護主義で、介入には消極的でした。

一方、トランプはヒラリーよりはるかに保護主義で、「アメリカファースト」を掲げ、イラク戦争を批判し、消極関与を打ち出しました。これこそが、トランプ候補が全米の得票でヒラリーに300万票も少なかったのに、当選できた秘密であり、今の政策にもつながっています。トランプの保護主義は、それまで民主党に投票してきた「ラストベルト」（錆びた地域）といわれる中西部に住む白人労働者層の支持を集め、ウイスコンシン、ミ

シガン、オハイオ、ペンシルバニアの4州ですべて勝利し、ヒラリーに勝利しました。ですから、トランプは、ラストベルトの白人労働者に報いるためにも、公約を遂行したいと思っています。もともと民主党の地盤であった中西部で、共和党候補が軒並み勝利するとはだれも予想していませんでした。しかし、そもそも、ブッシュのイラク戦争に反対し、グローバル経済に反感を持つ彼らが、共和党候補ながら、異質の主張をするトランプ候補に期待したのは、当然かもしれません。ヒラリーに投票しても苦しい現実は変わらないと考えたのでしょう。

トランプ大統領はある意味正直です。日本に自動車関税25%をかけるという脅しで、牛肉や豚肉などの関税を下げさせようとしています。もう一つ日本への「身もふたもない」希望を述べています。彼は、日本市場に米国車を売るのは難しいのはわかっているので、日本の自動車メーカーに、アメリカ国内により多くの生産施設を投資してほしいと語り、その工場は、ミシガン、オハイオ、ペンシルバニアなどに造ってほしいと言っています。

#### 4. ロシアゲート疑惑と中間選挙

2016年の大統領選挙中にトランプ陣営とロシア政府が共謀関係にあったのではないかというロシアゲート疑惑は、今も政権の「トゲ」です。2月には、ロシア疑惑を捜査しているモラー特別検察官が、大統領選挙でトランプが有利になるように、組織ぐるみでロシアが選挙干渉したということで、ロシア人13人と企業3社を訴追しています。そして4月にはトランプの元顧問弁護士のマイケル・コーエンの事務所の捜査が行われました。大統領選挙中に、トランプと不適切な関係があった女性二人（元アダルト映画女優とプレイボーイ誌モデ

ル）に口止め料を払ったとして、8月にコーエンは有罪判決を受け、これらはトランプ大統領の支持を受けて行ったという証言をしました。では、トランプ本人は罪に問われるかという、検察が大統領を起訴することはほぼ無理です。憲法上、アメリカの大統領は守られているのです。大統領に何かしら問題があっても、下院の過半数の賛成がない限り、訴追はできないのです。

アメリカの歴史で、実際に訴追を受けて、上院の3分の2の投票で、弾劾されて罷免された大統領はいません。しかし、弾劾のプロセスまで行った人は3人います。19世紀中盤のアンドリュー・ジョンソン大統領、1990年代のモニカ・ルインスキースキャンダルのクリントン大統領と1970年代のウォーターゲート事件のニクソン大統領です。ニクソン大統領は、ライバルの民主党事務所へ部下を忍び込ませ情報を盗んだ、と当時のワシントンポストの記者だったボブ・ウッドワード達が暴きました。ニクソン大統領は、様々な手で、自分を守ろうとしましたが、この行為が「司法妨害」とみなされ、共和党議員も訴追に賛成せざるを得ない状況となり、下院が訴追を可決して直後に辞任に追い込まれました。今のトランプ大統領は、セッション司法長官やローゼンバーグ副長官に圧力をかけており、ニクソンのような顛末も、トランプの行動次第ではあり得ます。

このウッドワードが『FEAR (恐怖)』（日本語タイトルは「恐怖の男」となる模様）というトランプ政権の暴露本を9月11日に出版しました。アメリカのジャーナリストとしては、圧倒的な信用と権威を持つ彼が、著書の中で、トランプ大統領が情緒的に不安定で、時として非民主的な衝動を抑えきれなくなることがあり、それを国家の不利益にしないように、政権内のスタッフが苦勞している様子を、内部の情報源を得て描き出しています。例えば、マティス国防長官は、在韓米軍を縮

小・撤退させたいトランプ大統領に、韓国に米軍を派遣する理由を、「我々は第三次世界大戦を防ぐために韓国に駐留しているのです」と説明し、北東アジアでのパワーバランスが崩れれば、戦争になりかねないと大統領に説明しているが、理解してもらえず、大統領の理解力は小学校5-6年生レベルだと嘆いた、とも書かれている。トランプは複雑なことを理解する能力に欠けており、強気な姿勢とは裏腹に脆弱な自我を持っているため、自分が攻撃されると過剰に攻撃的となり、時として自分にとって不利なことをしてしまう傾向があります。

トランプの天敵ともいべき共和党のマケイン上院議員が亡くなった時に、トランプは、ベトナム戦争に従軍して捕虜となり、拷問に耐えて帰国し「戦争の英雄」として尊敬されているマケイン上院議員に対し、追悼の言葉を出さず、ホワイトハウスも半旗を掲揚しませんでした。これに対して在郷軍人会から反発があり、結局、追悼の言葉を発表して半旗も掲揚しました。本来なら、中間選挙を前に、共和党の重要な支持組織である退役軍人を敵に回すことは愚の骨頂です。でも、トランプは時として、理屈よりも激情が優先します。

中間選挙の下馬評では、上院は共和党優位で下院は民主党が過半数の議席を取る可能性が高いといわれています。そうなると、ロシア疑惑関連でも、民主党議会が主導する調査活動が活発化する可能性が高くなり、トランプの政権運営は苦しくなります。ただし、だからといって、トランプ大統領が早々にレームダック化（政治的影響力を失うこと）するとは、安易に考えない方がいいでしょう。アメリカは、メディアも保守とリベラルで二分化され、保守メディアだけを見ているトランプ支持者には、ロシアゲート疑惑関連の情報はリベラルがでっちあげたフェイクニュース（偽ニュース）だと思っており、有権者の30%ぐらい

のコアなトランプ支持は簡単には減らないと思われるからです。

## 5. トランプ大統領の同盟観、通商観と日本の戦略

それまで、世界の主流派に馬鹿にされてきたという被害者意識を持つトランプ大統領にとって、主要国の首脳として、安倍首相が当選後、真っ先にニューヨークを訪問したことは、自尊心を満足させるものでした。以来、日米は首脳同士の相性の良さに支えられ、他の先進国よりは、比較的、良好な関係を保っています。ただし、トランプ大統領の頭の中では、日本は同盟を隠れ蓑に米国の雇用を奪うライバルという80年代の見方が続いています。シンゾー・アベは友達だが、日本はそうではありません。ここが難しいところです。今年8月に茂木経済再生相とライトハイザー米通商代表部代表が新しい日米経済協議となるFFR協議の初会合を行いました。アメリカは日本からの自動車輸出に25%の追加関税をかけるという脅しをかけ、農産品の関税を下げ、日本企業の米国への投資を増やしてほしいのです。一方で日本としては、農産品の関税の下げ幅は、TPPの基準以下にはしないと主張して、今もアメリカのTPP復帰を促しています。日本はアメリカ抜きのTPP11を主導して、関係国の署名にまでこぎつけ、また、日本はEUとの経済連携協定（EPA）も合意しました。実は、トランプ政権の関係者はともかく、アメリカ人の現実的な専門家の間では、これらの日本の動きは高く評価されています。それは、今までアメリカが支えてきて、トランプ大統領が壊そうとしているリベラルな国際秩序を、日本が欧州やオーストラリア、東南アジア諸国などとともに、支える方向に動いているからです。

安倍政権は、異能の大統領であるトランプ氏と

それに対する賛否が二分されているアメリカの国内事情を理解した上で、地域の公共財のために積極的に動くとともに、トランプ大統領に対しては、慎重に対応するというような、大人の対応をしています。今後も、このような対応が重要かと思えます。最終的には日本とアメリカの抱えている国益は、既存の「リベラルな国際秩序」を維持することにあるからです。しかし、トランプ大統領とそれを支える一部は、米国が一人だけ損をしているという被害者意識を持っています。日本は、米国以外の共通の利益を持つ諸国とともに、世界の公共財を支え、トランプ大統領とトランプ支持者の被害者意識を変えていく必要があると思えます。日本には、1980年代の貿易摩擦を乗り切った経験もあります。

安倍政権が打ち出している「積極的平和主義」と「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）戦略」は、日本のとるべき方向性だと思います。これは、安倍政権だけの政策ではなく、TPP参加に舵を切った、民主党の野田政権からの連続性があるものであり、ポスト安倍政権でも、継続して行うべき戦略です。

アメリカでも、プロの政策専門家の間では、共和党、民主党を問わず、リベラルな国際秩序の維持こそが、米国の国益であるという共通理解があります。その存在を意識しながら、トランプ大統領がキレないように上手に米国を誘導していくことが大事です。歴史を振り返ると、米国は多くの間違いを犯しますが、最終的には反省します。日本は米国の間違った政策に対して、キレて「真珠湾攻撃」を行ったことで、結果的に米国よりも損をしています。トランプ大統領の登場により、日本にとっては長期的な視点に立った戦略と慎重な政策運営が要求される難しい時代にある、ということをお願いして、私の話を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

#### 【おことわり】

本稿は、2018年9月19日に一般財団法人とうほう地域総合研究所、公益財団法人福島県産業振興センター、福島経済同友会の共催、株式会社東邦銀行の協賛、福島民報社、福島民友新聞社の後援により開催された定期講演会の要旨を当研究所の文責でまとめたものです。

